



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 旭ダイヤモンド工業株式会社

コード番号 6140

URL <https://www.asahidia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 片岡 和喜

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 日下部 均 (TEL) 03-3222-6311

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	10,026	0.5	585	6.9	799	△14.9	838	4.5
2025年3月期第1四半期	9,979	10.5	547	116.6	939	68.8	802	50.7

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 30百万円(△97.9%) 2025年3月期第1四半期 1,419百万円(△24.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	16.64	—
2025年3月期第1四半期	15.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	74,033	61,507	80.8	1,203.79
2025年3月期	76,351	63,579	80.7	1,200.54

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 59,786百万円 2025年3月期 61,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,300	△1.9	1,000	△23.0	1,200	△26.3	1,200	6.2	23.98
通期	42,500	3.6	2,300	△0.5	2,600	△15.3	2,200	△11.8	44.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) AAダイヤモンドテクノロジー株式会社、 除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期1Q	51,888,600株	2025年3月期	51,888,600株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	2,223,117株	2025年3月期	534,933株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期1Q	50,403,077株	2025年3月期1Q	51,553,305株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。)向け株式給付信託制度に係る信託口が所有する当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
3. 補足情報	8
(1) 連結財務指標	8
(2) 販売の状況	8
期中レビュー報告書	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済活動は、各種政策による効果や雇用・所得環境が改善する中で緩やかな回復が進みました。一方、米国の関税政策が及ぼす影響、地政学リスク、為替動向など、景気の先行きは依然不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループでは「中期経営計画2025」に掲げる製品開発や顧客ニーズに応える生産体制整備、物価上昇による製品価格の見直しを強化しています。当社グループの取引業界別の経営成績としましては、電子・半導体業界では、前期に続きEV販売の鈍化、中国製品の参入による供給過剰でパワー半導体用工具需要は停滞した一方、AIをはじめとした先端半導体用工具需要が堅調に推移し、関連工具の売上高は前年同期に比べ微減となりました。輸送機器業界では、自動車関連において米国関税政策が及ぼす投資の停滞や生産台数の減少が工具需要に影響し、関連工具の売上高は前年同期に比べ減少しました。機械業界では、先端半導体を使用する電子部品基板加工用工具に関連したホイール需要の増加、軸受業種における工具の拡販が寄与し関連工具の売上高は前年同期に比べ増加しました。石材・建設業界では、国内での建設業界向けやインフラ関連需要は停滞が続く一方、海外において資源探査用工具の需要に回復が見られ、関連工具の売上高は前年同期に比べ増加しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,026百万円(前年同期比0.5%増)となりました。利益面におきましては、営業利益585百万円(前年同期比6.9%増)、経常利益799百万円(前年同期比14.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益838百万円(前年同期比4.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,317百万円減少し、74,033百万円となりました。主な変動内容は、現金及び預金の減少2,514百万円、受取手形及び売掛金の減少141百万円、有形固定資産の減少233百万円、投資有価証券の増加709百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ245百万円減少し、12,526百万円となりました。主な変動内容は、支払手形及び買掛金の減少233百万円、短期借入金の減少152百万円、賞与引当金の増加314百万円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,072百万円減少し、61,507百万円となりました。主な変動内容は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上838百万円、自己株式の増加1,231百万円、為替換算調整勘定の減少1,102百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期(中間期)の見通しにつきましては、2025年5月15日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2026年3月期第2四半期(中間期)連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期につきましては不透明な要素があることから、2025年5月15日に公表しました業績予想を据え置きいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,752	12,238
受取手形及び売掛金	10,038	9,896
有価証券	57	25
商品及び製品	3,652	3,529
仕掛品	1,702	1,830
原材料及び貯蔵品	3,404	3,277
その他	908	843
貸倒引当金	△60	△48
流動資産合計	34,456	31,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,326	12,407
機械装置及び運搬具（純額）	6,820	6,481
土地	6,626	6,580
その他（純額）	3,071	3,142
有形固定資産合計	28,845	28,612
無形固定資産	408	528
投資その他の資産		
投資有価証券	10,778	11,488
その他	2,332	2,251
貸倒引当金	△470	△440
投資その他の資産合計	12,640	13,299
固定資産合計	41,895	42,441
資産合計	76,351	74,033

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,658	1,425
短期借入金	234	82
未払法人税等	222	459
賞与引当金	979	1,293
事業構造改善引当金	217	188
その他	3,326	2,855
流動負債合計	6,640	6,305
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付に係る負債	3,188	3,289
株式給付引当金	174	183
その他	768	747
固定負債合計	6,131	6,220
負債合計	12,772	12,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,154	7,154
利益剰余金	44,783	44,847
自己株式	△423	△1,655
株主資本合計	55,615	54,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,997	2,395
土地再評価差額金	185	185
為替換算調整勘定	3,000	1,897
退職給付に係る調整累計額	853	858
その他の包括利益累計額合計	6,036	5,338
非支配株主持分	1,927	1,720
純資産合計	63,579	61,507
負債純資産合計	76,351	74,033

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	9,979	10,026
売上原価	7,193	7,170
売上総利益	2,785	2,856
販売費及び一般管理費		
販売費	1,437	1,458
一般管理費	801	812
販売費及び一般管理費合計	2,238	2,271
営業利益	547	585
営業外収益		
受取利息	27	27
受取配当金	41	38
為替差益	237	107
持分法による投資利益	83	20
その他	21	33
営業外収益合計	410	227
営業外費用		
支払利息	0	1
支払手数料	—	4
その他	18	8
営業外費用合計	18	13
経常利益	939	799
特別利益		
固定資産売却益	—	266
投資有価証券売却益	111	47
特別利益合計	111	313
税金等調整前四半期純利益	1,051	1,112
法人税、住民税及び事業税	317	383
法人税等調整額	△91	△130
法人税等合計	225	252
四半期純利益	825	860
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	802	838

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	825	860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	113	398
為替換算調整勘定	451	△870
退職給付に係る調整額	△85	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	113	△356
その他の包括利益合計	593	△830
四半期包括利益	1,419	30
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,392	183
非支配株主に係る四半期包括利益	27	△153

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業は、ダイヤモンド工具の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	752百万円	820百万円
のれんの償却額	6 "	6 "

3. 補足情報

(1) 連結財務指標

		第106期 第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	第107期 第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	第106期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	第107期 予想 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高営業利益率	(%)	5.5	5.8	5.6	5.4
売上高経常利益率	(%)	9.4	8.0	7.5	6.1
総資産当期純利益率(ROA)	(%)	1.1	1.1	3.3	—
自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	1.3	1.4	4.0	—
設備投資総額	(百万円)	929	800	5,298	3,500
有形固定資産の減価償却実施額	(百万円)	730	804	3,257	3,500
研究開発費	(百万円)	587	632	2,596	2,360
従業員数	(名)	2,099	2,085	2,064	—

(2) 販売の状況

I 連結業界別売上高

(単位：百万円、%)

	第106期 第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		第107期 第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		第106期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		第107期 予想 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
電子・半導体	4,107	41.2	4,078	40.7	16,667	40.7	17,150	40.3
輸送機器	2,391	24.0	2,288	22.8	9,692	23.6	9,900	23.3
機械	2,279	22.8	2,411	24.1	9,430	23.0	9,800	23.1
石材・建設	932	9.3	954	9.5	3,975	9.7	4,400	10.4
その他	268	2.7	293	2.9	1,240	3.0	1,250	2.9
合計	9,979	100.0	10,026	100.0	41,006	100.0	42,500	100.0

II 連結地域別売上高

(単位：百万円、%)

	第106期 第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		第107期 第1四半期 連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		第106期 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		第107期 予想 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
日本	4,365	43.8	4,683	46.7	18,217	44.4	19,200	45.2
アジア・オセアニア								
台湾	768	7.7	676	6.8	3,111	7.6	3,200	7.5
中国	1,000	10.0	1,206	12.0	4,275	10.4	4,100	9.6
その他	1,571	15.7	1,562	15.6	6,535	16.0	7,300	17.2
欧州	1,239	12.4	1,152	11.5	4,514	11.0	4,800	11.3
北米	676	6.8	435	4.3	2,869	7.0	2,600	6.1
その他	357	3.6	310	3.1	1,482	3.6	1,300	3.1
合計	9,979	100.0	10,026	100.0	41,006	100.0	42,500	100.0

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月7日

旭ダイヤモンド工業株式会社

取締役会 御中

あると築地有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

阿 部 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

荒 井 清 志

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている旭ダイヤモンド工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. X B R LデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。